

二〇二四年米国大統領選挙と 国際秩序及び日米関係

久保 文明

ただいま御紹介いただきました久保です。どうぞよろしくお願いいたします。

今日のテーマは「二〇二四年米国大統領選挙と国際秩序及び日米関係」です。今、「もしトラ」という言葉が流行語になっていますが、アメリカの内政は、日本を含め国際社会の動きに直接的な影響を及ぼします。大統領選挙でどちらが勝つかということ、皆さんが関心をお持ちの経済だけでなく、さらにその外側の国際社会の大きな枠組み、例えば戦争か平和かといったところにもかなりの影響を与える可能性があります。つまり、アメ

リカの国内政治と国際秩序のあり方は非常に密接に関係している、そういう中での選挙ということになります。

一、アメリカの内政問題

第二次世界大戦終了後の国際秩序、特に冷戦が終結した後の国際秩序には一応の原則・規範がありました。その原則・規範とは、国家は自分の国境や領土に対して不満があっても、一方的に軍事力で変更してはいけない。外交交渉を通じて、粘

り強く、平和的な方法で行うべきというものです。それは必ずしも一〇〇%守られていたわけではありませんが、一定程度は通用しており、日本や西ヨーロッパ、北米に住んでいる人々は、もう大きな戦争は起きないで済むだろうと安心していた部分があったと思います。特に日本のように、それほど大きな軍備を持たず、主として平和的な方法で、あるいは経済を通じて繁栄していくことを目指す国にとっては、第二次世界大戦後の国際秩序は非常に心地よいものでありました。

ところが現在、それは直接の挑戦を受けています。ロシアによるウクライナ侵略は言うまでもありませんが、場合によると、より深刻なのは最近の中国の姿だろうと思います。

一九九〇年代の中国は、経済力も軍事力もそれほど大きくなく、行動も比較的抑制されていたことから、国際秩序（ここで言う国際秩序とは、法

の支配に基づく国際秩序、あるいはリベラリズムに基づく国際秩序）を支える側に回ってくれるのではないかという期待がありました。中国のWTO加盟が議論された際も、中国はきちんとルールを守ってくれる国になるだろうという期待によって後押しされていたと思います。しかし、二〇一〇年あたりからはつきりしてきたのは、経済的な成長を達成し、獲得した富を軍事力に転化して、東シナ海・南シナ海での行動に見られるように、自分が欲しいものを一方的に力づくで取りに行く国になってしまったということです。ですから中国は、今、ロシアが行っているウクライナへの侵略に対して正面から批判していません。

さらには、中国とロシア、北朝鮮とロシアの協力関係も非常に密接になっています。

これらが今、国際秩序が直面している危機ですが、もう一つ深刻なのはアメリカの内政問題で

す。

一九四五年以降、民主主義の時代における国際秩序というものは、それを支える国が必要であり、アメリカを先頭に、イギリス、フランス、ドイツなど西ヨーロッパの国々や日本がその役割を担ってきました。支える側は、例えば自由貿易秩序を維持しようとする、自分が率先して安いものをほかの国から受け入れなければいけないため経済的な痛みを伴いますが、その痛みを克服してでも受け入れてきました。軍事力についても、海外に軍隊を駐留させるのは帝国主義だという批判がよくありますが、実際は経済的あるいは政治的な負担でもあります。そういう負担をアメリカは率先して引き受けてきました。

しかし今、その状況が徐々に変わりつつあります。特にトランプ氏が登場してからは、まさに「アメリカ・ファースト」のスローガンのもと、

「アメリカは自国のことだけ考えればいい。ほかの国を守ってやる必要はない」という考えが正面に出てきました。例えば、「NATOは時代遅れで役に立っていない」「日本と韓国は、核武装してもいいから自分の国は自分で守れ。四〇年前ならアメリカが守ってあげられたかもしれないが、今のアメリカにはそんな余力はない」と発言したトランプ氏が実際に大統領を四年務めました。もちろん、トランプ政権の全てがそこまで激しかったわけではなく、日米関係はよかった面もありますが、そういう考え方が露骨に頭をもたげてきているのは深刻な事態だと思います。

特に今は、ロシアとウクライナの戦争が続いている最中です。バイデン政権は可能な限りウクライナを支援しようとしているのに対し、トランプ氏はかなりロシア寄りで、「ウクライナにカネを貸すならいいが、ただあげるのもうダメだ」と

支援の縮小を具体的に述べています。中国については、どのくらい確固とした原則を持っているのか、やや不明な部分がありますが、そういう中で今度の大統領選挙は行われることになりました。

その背景には、アメリカの分断・分極があります。これは長い間、様々な形で存在してきました。現在の分極化は一九七〇年代から頭をもたげ始め、今日、かなり明確な形をとっています。そして、民主党と共和党のイデオロギー的な分極化と軌を一にしていると思います。

トランプ氏が登場する前の分極化はかなり明確です。民主党は、大きな政府、そして黒人等の少数派に対する保護策に熱心で、同時に世俗的政策をとってきました。アメリカはもともと宗教的な国です。信仰心の厚い人が多く、世俗的な日本とは大きく異なります。ただ、アメリカの中にも、宗教に非常に熱心な人とそれほどでもない人がい

ます。民主党は比較的、世俗的な人々の集まりです。共和党は信仰心の厚い人々の集まりです。そのため、人工妊娠中絶を女性の権利として考えるのか、それとも禁止すべきなのか、同性愛を認めるかどうか、進化論教育を続けるのか、それとも禁止するのか、こういったことが争点となります。日本人にとってはイメージがわからない分野かもしれませんが、アメリカにおいては非常に深刻な対立であり、その中で民主党は世俗的政策をとってきました。

一方で共和党は、小さな政府を主張し、黒人に対する優遇策には正面から反対する政党です。また、外交に関しては、割と穏健な外交を行ってきた民主党に対し、共和党は力による強硬な外交を行ってきました。しかし、トランプ氏が登場してからは逆転し始め、むしろ共和党のほうが孤立主義的になってきています。この点については、後

ほどお話しします。

アメリカの分極化についてよく言われることとして、アメリカでは、例えば結婚相手も、民主党支持者か共和党支持者か、かなりこだわって選ぶ傾向があります。そこで、「バイデンのアメリカ」と「トランプのアメリカ」を比較してみたいと思います。

まずは「バイデンのアメリカ」です。

民主党支持者は多人種・多民族的な社会を好みます。トランプ氏が現れてきてからは、低学歴の白人労働者階級が共和党支持者として増えつつあり、白人でバイデン氏を熱心に支持する人は三〇〜四〇％程度です。したがって、白人だけで投票した場合、民主党は絶対に勝てませんが、黒人の八五〜九〇％、ヒスパニック／アジア系の六〇％といったマイノリティの票を集めることによって、民主党は共和党と五分五分の戦いを演じるこ

とができます。

そして、大きな政府を支持し、国際社会について開けた考え方を持っています。しかし、最近、アメリカの大学においてイスラエルのガザ地区への攻撃に反対する抗議行動が展開され、コロナビア大学では卒業式が中止になるようですが、左派の力が強くなっています。

民主党を支持する人々の典型的なプロフィールとしては、大学や美術館、博物館のある町が大好きで、カリフォルニア州やニューヨーク州などの大都市に住み、ハイテク産業に従事している高学歴のグローバルリスト・エリートです。民主党は、ニューデール政策のころは労働者の政党でしたが、今はむしろエリートの政党になっています。それに対して「トランプのアメリカ」です。

共和党支持者はどちらかというと、白人ばかりが住んでいて、カントリークラブや教会がたくさ

んあるような田舎を好む傾向があります。熱心な支持者は主に高卒の白人ですが、最近では黒人の男性やヒスパニックの男性の間で共和党支持が上昇しており、民主党は大きな危機感を持っていると思います。

トランプ支持者が重視する争点の一つは、不法移民問題です。アメリカにいる不法移民は、数年前は約一〇〇万人と言われていたものが、今はさらに多くなっているのではないかと思います。

昨年一年間で二五〇万もの人がアメリカとメキシコの国境で拘束され、最近では中国からの不法移民が増えています。エクアドルあたりまでビザなしで行くことができ、そこから先は、お金がある人は飛行機で、お金がない人は歩いていくというのが典型的な形のようにです。メキシコ国境で多数の中国人不法移民が見つかるようになったのは、同時に中国経済の不調の現れも意味しており、興味

深い点だと思います。

共和党支持者は、「アメリカは寛大な国だから全部受け入れてあげなければいけない」という民主党左派の主張に強く反対しており、中でも職を奪い合う白人労働者は、不法移民に寛大な態度をとることに断固反対です。したがって、トランプ氏の言うメキシコ国境の壁には大賛成ですし、全不法移民の強制退去という強烈な主張にも拍手喝采を送っています。

二〇一六年の大統領選挙で勝利したトランプ氏が立候補を表明した二〇一五年の夏、最初に言及したのは不法移民問題でした。「不法移民の中には、犯罪者や麻薬中毒者などがたくさんいる。自分、メキシコ政府の負担によってメキシコとアメリカの間に壁をつくらせ、全ての不法移民をシャットアウトする」と主張しました。それに対して、共和党の議員も含め多くの政治家、そして

ジャーナリストたちが「こんな下品なことを言う人は大統領選挙に出る資格はない」と言いましたが、トランプ氏は多数の立候補者の中からあつという間に首位に躍り出で、その勢いそのまま共和党の指名を獲得し、本選挙で勝利しました。不法移民の受け入れに反対している人々がトランプ氏の支持基盤になっていることがよくわかります。

また、白人労働者階級はNAFTAやTPPといった自由貿易協定も嫌っています。アメリカはTPPからは離脱しましたが、自分たちが生きていくために必要な職がメキシコや中国に移ってしまうことを心配しているからです。もちろん、中国に工場が移転したのは何らかの自由貿易協定のせいではなく、国際貿易の論理に従っただけかもしれませんが、彼らは不法移民やNAFTAの問題について、政治家やジャーナリストに「あれはやめてくれ」と何度も強く言っています。しか

し、返ってくる言葉はきまって「あなた方はもう少し職業訓練を受けて、自分たちのスキルを磨くしかありませんね」というものです。そういう中でトランプ氏が初めて、あまり上品な言い方ではありませんが、「追い出せ」「そもそも入れるな」という形で自分たちが思っていることを正面から言ってくれたことで、アメリカのあちこちから「そうだ、そうだ」という声が上がリ、増幅されていきました。

ある社会学者が、トランプ氏を支持する人々が持っているアメリカ社会のイメージについて仮説を立て、実際に彼らに聞いてみたところ、「そのとおりだ」と多くの反応があったのが、「高い山の登山のイメージ。一向に進まない長蛇の列。ただし、時々列に割り込む者。それは少数派。それを助けているのが連邦政府と民主党」というものです。

これは、高い山の頂まで登り詰めればアメリカンドリームが達成できる、つまり、移民として入ってきて、一戸建てを買い、子どもたちを大学まで進学させるところまで行くというのが一つの典型的な形です。それを目指して一生懸命登ろうとしていますが、長蛇の列でなかなか前に進まず、長く待たなければいけない。しかし、彼らの考え方からすると、待つのは構いません。気に食わないのは、列に割り込む人がいることです。それがマイノリティであり、その人たちを助けるのが民主党と連邦政府だというわけです。

グローバルズムの中で、うまくやっていける高学歴のエリートと、そこについていけない人々との間のギャップが広がり、それを象徴しているのがバイデン氏とトランプ氏ということだと思えます。そういう意味で、トランプ現象には、国際派のエスタブリッシュメントに対するポピュリスト

たちの反乱という面があるように思います。

アメリカの政局にも少し触れたいと思います。

バイデン政権がスタートしたのは二〇二一年一月からです。最初の二年間は、上下両院で民主党が多数党でしたので、比較的容易に政権運営ができました。その後、二〇二二年一月の中間選挙での敗北によって下院では共和党が多数党になり、共和党に政局のイニシアチブを握られることになったのですが、今度は共和党内部で大分裂が起こります。トランプ氏に忠実な議員と、これまでの伝統的なタカ派路線を支持する議員の分裂です。例えば、ケビン・マッカーシー氏が下院議長に一度は選出されたものの、共和党の動議によって解任されるということがありました。

今の下院議長はマイク・ジョンソン氏です。彼は最近、考えを変え、長く滞っていたウクライナ支援についての採決をついにを行いました。ウクラ

イナ支援が議会を通過しなかったのは、トランプ氏が煽ったことで共和党の下院議員の多くがウクライナ支援はもうやめるべきだと考え始めた、そういう背景があるからですが、ジョンソン氏自身はウクライナ支援を行うべきだと考え、採決しました。

民主党の大部分はウクライナ支援に賛成、共和党は賛成・反対が半々ぐらいですから、採決をすれば賛成が圧倒的多数になります。そのため共和党議員の中には、「マイク・ジョンソンは裏切った。彼も引きずり下ろしてやろう」と、解任動議を出す動きがありました。しかし、民主党のほうも共和党の議長を守る動きに出たことで奇妙な超党派連合が生まれ、共和党のマイク・ジョンソン下院議長が民主党のサポートのもとで議長を続ける、そしてウクライナ支援案も議会を通過するという不思議な事態が起きています。

アメリカは去年の秋ぐらいいからウクライナ支援のお金がなくなり、半年以上たなざらしにされ、今年四月末にようやく議会を通りましたので、その間ウクライナが被った痛みは相当大きかったと思います。今後ウクライナ支援が議題に上がるたびに、複雑怪奇で、しかも結論がなかなか出ない、こういうプロセスが繰り返されることは十分あり得るだろうと思います。

二、アメリカ大統領選挙の現状

大統領選挙の候補者は、民主党からはバイデン氏、共和党からはトランプ氏、これはほぼ決まりです。民主党からは挑戦者がほとんど出なかったのに対し、共和党からは指名を目指す人が多数出ましたが、トランプ氏の強さの前に撤退していきませんでした。もしもトランプ氏が何らかの理由で立候補

補できなくなった場合、最後まで残ったニッキー・ヘイリー氏が全国党大会で復活する可能性はゼロではないものの、事実上、予備選挙戦は停止しています。ただ、今でもニッキー・ヘイリー氏に期待する人はおり、様々なケースに備えて彼女を支持しようという動きは続いています。

今回の選挙の特徴は、ロバート・ケネディ・ジュニア氏（暗殺されたロバート・ケネディ元司法長官の息子）が立候補していることです。最初は民主党から立候補していましたが、反ワクチンを掲げるなど、その主張はトランプ氏の陰謀論に近いものでした。そのため、多くの人が「出馬する政党を間違えているのではないか」と指摘し、本人も気がついたようで、今は無所属として立候補しています。各種世論調査では五〇〜一〇〇%近くの支持率を得ていますので、接戦の中では一定の影響力を持つ可能性があります。

全体状況としては、今、投票が行われたら、恐らくトランプ氏が勝つのではないかと思われるます。現職のバイデン氏が再選に苦しんでいるのは圧倒的な事実です。世論調査によって異なりますが、バイデン氏の今の支持率は三五〜四五%程度で、五〇%を超えるものは一つもありません。アメリカの選挙の専門家は、「どんなに完璧な選挙戦を展開しても、得票率は、大統領としての支持率に数%しか上積みできない」と言っています。つまり、支持率が四五%だとしたら、得票率は四八%程度にしかならないということです。しかも、これは候補者が二人の場合です。

また、バイデン氏が現職候補であるというのも苦しい点です。二〇一〇年の大統領選挙では新人候補でした。アメリカの有権者は、新人候補の場合には、「この人が大統領になったら、アメリカはバラ色になる」と夢を読み込んでくれますが、

現職の場合は実績で判断されます。

皆さんよく御存じのとおり、現在、アメリカの経済そのものはいいい状態です。インフレ率は三・五%と大分おさまってきましたし、失業率も三・九%とアメリカとしてはかなりいい数字です。GDP成長率も去年は二・五%でした。今年の一月三月は少し減速しているかもしれませんが、それほど悪い数字ではないと思います。しかし、実感としては、インフレがひどかったことで「アメリカの経済はよくない」と判断されてしまっています。日本でも、経済の数字はいいのに、世論調査では「実感がない」という回答がよく見られるのと同じです。

一つの例を御紹介します。一九九一年に軽微な景気後退があり、多くの人は「アメリカの景気は悪い」と思い込むようになりました。そのため、翌一九九二年の大統領選挙で有権者がどう判断し

たかというかと、経済の数字は大分よくなっていたにもかかわらず、「経済は悪い」とみんなが決めてかかっていたことで、現職のジョージ・ブッシュ大統領が新人のビル・クリントン氏に負けてしまいました。二年後の一九九四年にはアメリカの経済はもつとよくなっていました。有権者のマインドは「悪いに違いない」と固まったまま、その年の中間選挙（議会選挙）では、上下両院で与党の民主党が大敗北を喫する結果となりました。一九九六年になるとようやくアメリカ国民は「経済は本当によくなっている」と感じ、現職のビル・クリントン大統領が圧勝、再選されました。つまり、国民が「経済がいい」と実感するまでに五年かかったということです。

インフレの場合はさらに厳しいです。今はインフレ率三・五%程度といっても、物価が下がったわけではなく、八〇九%の時期に比べて上昇の速

度が下がってきただけですから、累積効果はとてつもなく大きいということになります。しかしアメリカは、あくまで数字上ですが、日本と違って賃金がインフレ率以上に上がっており、客観的にはそれほど悪くないはず。「経済がいい」と有権者が判断してもおかしくないにもかかわらず、今述べたような問題が起きています。

さらに、バイデン氏の苦戦を物語ることとして、最近の世論調査でも、接戦州ではトランプ氏がわずかながらリード、全国平均ではほぼ五分五分、あるいはトランプ氏がややリードという結果のほうが多くなっています。ただ、御存じのとおり、アメリカの場合は全国平均で見てもあまり意味はなく、州ごとに見ていく必要があります。後ほど、まとめて数字を御覧いただければと思います。

そのほかにも非常に興味深い事実があります。

トランプ氏は二〇二二年一月二〇日に退任しましたが、負けを認めないことや、二〇二一年一月六日の議会襲撃を批判しなかったことなどにより、退任時の支持率は三八%でした。しかし最近、「当時のトランプ氏の大統領としての振る舞いはどう思いますか」と聞くと、支持率は四八%に上がっています。つまり、多くの人が「振り返ってみると、トランプ氏はそれほど悪くなかった」と判断する傾向にあるということです。これによってトランプ氏はかなり恩恵を受けていると言えます。

では、民主党にもう勝ち目はないのかというと、私自身はまだあるだろうと感じています。

勝ち筋の一つは、先ほど少し触れた人工妊娠中絶の問題をてこにして戦うことではないかと思えます。二〇二二年一月の中間選挙、二〇二三年一月の地方での選挙、今年二月の補欠選挙で

は、共和党が強い地域でも民主党が勝ちました。人工妊娠中絶の問題を軸にして戦ったこと、そして、アメリカの民主主義を擁護する、つまり、議会襲撃を許してはいけないということを含い言葉にして戦ったこと、この二つが大きな理由だと思います。

人工妊娠中絶については、一九七三年以来、女性が選択できるという判例が確立していましたが、二〇二二年六月にアメリカの最高裁判所は、各州の判断で決めていいという形に変更しました。これは、共和党が共和党寄りの判事を送り込んだ成果です。その結果、ニューヨーク州やカリフォルニア州のような民主党が強い州では以前のままでしたが、オクラホマ州やミシシッピ州といった共和党が強い州では、州の判断で人工妊娠中絶を禁止する法律を制定し、それが有効になっ
てしまうということが起きています。

これは、女性とその家族にとつては非常に大きな変更です。州によっては、人工妊娠中絶を助けることも刑事罰に触れます。手術が合法的な州に移動するために車を運転して女性を送り届けることも、中絶という犯罪の幫助になるということ、波及効果はかなり大きい問題です。反発する女性も非常に多く、本来なら共和党が強い州においても、この問題で州民投票などを行った場合には民主党が勝っています。したがって、人工妊娠中絶の問題を軸にするというのがバイデン陣営の一つの戦い方です。

他方で、多数の不法移民が押し寄せてくる中、寛大に迎え入れるという民主党左派の立場を維持していたら、選挙では全く話になりません。このことはバイデン氏もわかっているようですので、民主党は、不法移民問題については譲歩しようとしていないと考えていいだろうと思います。

図表 1

本選挙: 仮想レース
Latest 2024 Presidential General Election Polls

Thursday, April 25			
Massachusetts: Trump vs. Biden vs. Kennedy vs. West	Boston Globe/Suffolk*	Biden 62, Trump 22, Kennedy 6, West 1	Biden +30 →
Wednesday, April 24			
Wisconsin: Trump vs. Biden	Bloomberg/MrnConsult	Trump 46, Biden 44	Trump +4 →
Arizona: Trump vs. Biden	Bloomberg/MrnConsult	Trump 49, Biden 42	Trump +7 →
Georgia: Trump vs. Biden	Bloomberg/MrnConsult	Trump 49, Biden 43	Trump +6 →
Michigan: Trump vs. Biden	Bloomberg/MrnConsult	Trump 45, Biden 47	Biden +2 →
Pennsylvania: Trump vs. Biden	Bloomberg/MrnConsult	Trump 47, Biden 46	Trump +1 →
North Carolina: Trump vs. Biden	Bloomberg/MrnConsult	Trump 51, Biden 41	Trump +10 →
Nevada: Trump vs. Biden	Bloomberg/MrnConsult	Trump 51, Biden 43	Trump +8 →
Wisconsin: Trump vs. Biden vs. Kennedy vs. West vs. Stein	Bloomberg/MrnConsult	Trump 44, Biden 41, Kennedy 8, Stein 1, West 1	Trump +3 →
Arizona: Trump vs. Biden vs. Kennedy vs. West vs. Stein	Bloomberg/MrnConsult	Trump 46, Biden 40, Kennedy 7, West 2, Stein 0	Trump +6 →
Georgia: Trump vs. Biden vs. Kennedy vs. West vs. Stein	Bloomberg/MrnConsult	Trump 47, Biden 39, Kennedy 5, West 1, Stein 1	Trump +8 →
Michigan: Trump vs. Biden vs. Kennedy vs. West vs. Stein	Bloomberg/MrnConsult	Biden 43, Trump 40, Kennedy 7, Stein 1, West 1	Biden +3 →

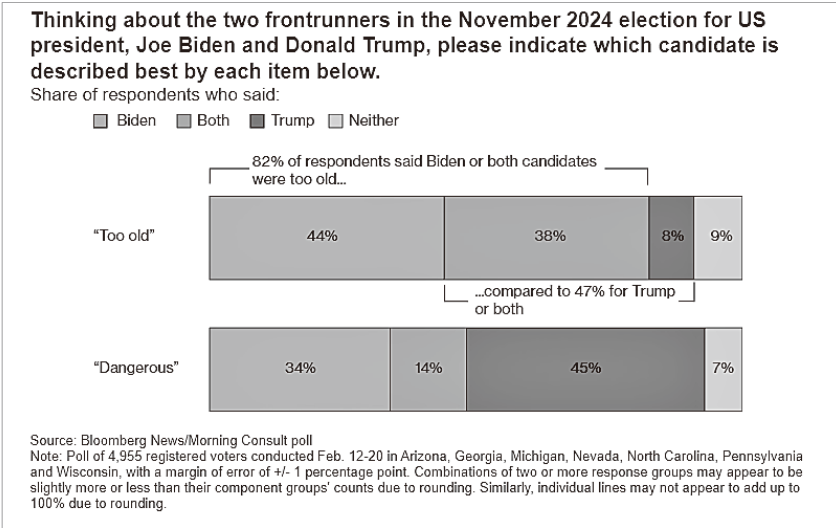
source : Real Clear Politics, 2024/4/27
https://www.realclearpolitics.com/epolls/latest_polls/pres_general/

加えて、トランプ氏の弱みもあります。今日もニューヨークでの裁判で拘束されているようですが、週のうち三日ぐらいは裁判のため出廷しなければいけない、集めた選挙用の資金もかなりの部分を裁判費用に充てなければいけないなど、裁判が非常に重荷となっていますし、判決次第では無党派層が離れていくこともあり得ます。また、予備選挙において、「自分はトランプ氏には入れない」という人が無党派層の中にも共和党支持者の中にも一定数いたことを考えると、まだそれほど盤石とは言えないのではないかと思います。

各種世論調査の全国平均値で見ると、最近はいデン氏が少し盛り返し、五分五分の戦いになっていますが、先ほど述べたように、全国平均で比べてもあまり意味はなく、州ごとに見ていく必要があります。

こちらが最近の州ごとの世論調査です（図表

図表2

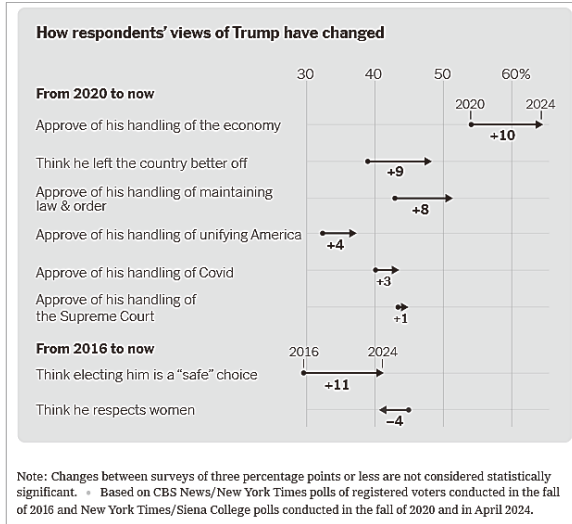


Source: Bloomberg, 2024/2/29.
<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-02-29/S9MD18DWLU6800>

1)。マサチューセッツ州はバイデン氏が圧倒的にリードしています。しかし、接戦州でバイデン氏が絶対に勝たなければいけないウイスコンシン州やアリゾナ州、またジョージア州でもトランプ氏がリードしています。州ごとに見ていくと、今の状況ではトランプ氏のほうがかなり優位に立っていることが見えてきます。また、アメリカの政治情報サイト「Real Clear Politics」が分析した州ごとの状況によれば、今の段階では、民主党が二一五、共和党が二二九でほぼ五分五分、そして、残り一〇四人の大統領選挙人を争っている最中であることが読み取れます。

こちらは、二人の候補のどちらを「Too old」と思うか、「Dangerous」と思うかを聞いた結果です（図表2）。要するに、今年の選挙は「超高齢者か、危険な人物か」という究極の選択であることが如実に示されている世論調査です。

図表3



Source: New York Times, 'Four Years Out, Some Voters Look Back at Trump's Presidency More Positively', April 17, 2024
<https://www.nytimes.com/2024/04/14/us/politics/poll-trump-views.html?mid=nycore-ios-share&referringSource=articleShare&ugrprc&pid=58A98166-656F-4911-8F99-5B64A36FA437>

バイデン氏を「Too old」と思う人は四四%、
 両方とも「Too old」と思う人は三八%です。す
 たら、多くの人がトランプ氏も高齢だと思ってい
 ることがわかります。また、バイデン氏を「Danger
 ous」と思う人は三四%で、特に共和党支持者は
 そのように思う傾向があるようです。他方、トラ
 ンプ氏を「Dangerous」と思う人は四五%、両方
 とも「Dangerous」と思う人は一四%です。アメ
 リカ人が置かれた究極の選択の中でどうという答え
 を出しているのかを垣間見ることのできる、興味
 深い世論調査だと思えます。私は、「記憶と思考
 の回線が『切れかかっている人』と『最初から間
 違ってつながっている人』のどちらがいいか」、
 そんなふうに思いましたが、それはそれで究極の
 選択という気がします。

こちらは、先ほど少し触れたトランプ氏につい
 ての最近の見方です（図表3）。例えばは経済運営

ところに「+10」とあるのは、退任前の二〇二〇年と現在を比べて、トランプ氏の経済運営に対する評価が一〇%上がっていることを示しています。また、この国をより繁栄させてくれたなど、様々な領域でトランプ氏の評価が上がっています。唯一下がっているのは、二〇一六年との比較になりますが、女性に敬意を払っているかどうかという部分だけです。このようにトランプ氏の評価が上がっているのも、バイデン氏にとってはやや不利な要素だと思えます。

また、バイデン氏のもとでのアメリカについて、「ほぼよい」と答えた人は二五%と非常に厳しい評価がなされているのに対し、トランプ時代のアメリカについては、四二%の人が「ほぼよかった」と答えています。バイデン氏にとっては、これをいかにはねのけるかが課題です。

三、アメリカの外交政策

はじめに、ウクライナ支援の状況について御紹介します。

ヨーロッパのシンクタンクの集計によれば、ウクライナへの軍事・人道・経済支援について、EUが約八〇〇億ユーロと最も多く、国家としてはアメリカが最大となっています。

興味深いのは、アメリカから支援が来ないことを察知し、ヨーロッパに「自分たちがもつと支援しなければダメだ」という考えが浸透した結果だと思えますが、既に八〇〇億ユーロ出しているEUが今年二月に、今後四年間で五〇〇億ユーロの追加支援を決定したことです。アメリカもこの四月に約六〇〇億ドルのウクライナ支援を可決しましたので、EUとアメリカは支援を大幅に上乗せ

したことになります。

ヨーロッパが「自分たちの問題だ」と自覚してやる気になったことを表すもう一つの現象は、イギリス、ドイツ、イタリアなどが個別にウクライナと安全保障協定を締結したことです。これは同盟とは違うのですが、これからもウクライナを支援し続けていくという強い表明です。

また、フランスのマクロン大統領は、国際政治について、自分ではわかっているつもりでも実はわかっていない部分があり、最初のころは、プーチン大統領を辱めてはいけないということで、モスクワにもよく行き、理解を示していました。しかし、最近では逆にタカ派になったようで、「ロシアの勝利を絶対に阻止する」と態度を変え、軍のウクライナ派遣にも触れています。

さらに、NATOは独自に五年間で一〇〇〇億ドルの基金創設を検討していますし、G7として

も、各国が経済制裁で凍結したロシア資産の利子を原資としてウクライナ支援を行うことを検討中という報道が先日ありました。

アメリカの支援は十分遅れましたが、国際社会としては、ウクライナ支援はまだ続けていくという態度が大勢を占めていると言えます。ただしこれは、北米、日本、ヨーロッパ諸国に圧倒的に偏っており、グローバルサウスはほとんど参加していません。

ちなみに日本は、ヨーロッパの国でも、NATOのメンバーでもないにもかかわらず、国としては六番目に多く支援しています。軍事支援は行っていませんが、かなり頑張っているほうだと思えます。これはアメリカやヨーロッパもよく見ており、「今ヨーロッパで起きていることは、明日アジアで起きるかもしれない。日本もこれだけ頑張っているので、アジアで何かあったときにはよ

図表4

「外交のプロ」バイデンの変化(中国について)と連続(抑制的な外交)

- ・ 変化は中国について: トランプ政権が課した中国への制裁は、「自分が政権をとればすぐに撤廃する」。「中国はそんなに悪い国ではない」とも。
- ・ 2020年夏の民主党政策綱領: 「中国の挑戦は軍事的なものではない」「国防費を減額する」(民主党内左派に対する配慮)。しかし、オバマ政権副大統領時代の中国観を変えた(中国自身の変化も。アメリカ社会全体で中国観が劇的に変化)。
- ・ アフガニスタン撤退へのこだわり。可能な限り早期に撤退(拙速との批判を招く)。
- ・ ロシア=ウクライナ戦争当初の対応も事前に「米軍派兵無し」を断言し(過度に?)抑制的。
- ・ 「ミドルクラスのための外交政策」を提唱(サリヴァン)。TPP加入に消極的。国際派の外交エリート独走による外交安全保障政策に対する「反省」と自己抑制。
- ・ ヒラリー・クリントンの2016年大統領選挙は衝撃。トランプ的ポピュリズムに脆弱であった! あまりにエリート/グローバリスト的過ぎた?

ろしくお願ひします」という日本のメッセージでもあると思います。

バイデン政権の外交は、民主党の伝統を引き継ぎ、内向き・引きぎみなところがあります(図表4)。一方、中国に対する見方は変化しています。バイデン氏は最初、「中国はそんなに悪い国ではない」と言っていました。しかし、トランプ政権の厳しい対中政策と、それに多くの人が賛同しているのを見て、四年間で中国に対する見方を大きく変えていきます。アメリカ社会全体でも、バイデン氏が副大統領を務めたオバマ時代は比較的寛大で優しい見方が主流でしたが、トランプ政権になって一挙に厳しい見方へと変わってきました。

その結果、バイデン政権は中国について、アメリカにとって「最も重大な帰結をもたらし得る地政学的挑戦 (most consequential geopolitical

challenge)』と定義しています。まだ「敵」とは言っていないものの、中国に比較的優しかった民主党政権ですらこれほど厳しい形で定義するのは、アメリカの中の中国観が大きく変わったことを示していると思います。

バイデン政権は、ある意味、トランプ政権よりも体系的に中国を締め上げるといいますか、警戒する政策を種々用意していると言えます。

まず、イデオロギー的次元では、民主主義対専制ないし権威主義という形で中国を異質な国と位置づけています。

そして、中国の外交的孤立化です。これは民主党的な発想の典型かもしれませんが、アメリカだけが負担を負うのではなく、多くの国と一緒にやりたいと考えていて、その場合最も当てにされる存在が日本です。日本自身も領土問題を抱えていますので、最前線で頑張らざるを得ない部分があ

ると思います。例えば、アメリカ・日本・インド・オーストラリアの四カ国の防衛協力体制であるQUADです。また、「自由で開かれたインド太平洋戦略」はもともと日本が言い始めたものですが、バイデン政権もそれを受け継いでいます。AUKUSはオーストラリア・イギリス・アメリカの原子力潜水艦を軸にした防衛協力体制で、日本や韓国がここに加わるというのが有力な話になりつつあります。そして、日米関係自体も強力になり、充実しています。

アメリカは、韓国・フィリピン・ベトナムなど、どちらにつくか態度を明確にしていなかった中国周辺の国を自陣に取り込み、中国に対して、「あなたは孤立しています。そのやり方では国際社会で通用しませんよ」というメッセージを出すことが大きな目標だろうと思います。もちろん、メッセージだけでは迫力がないため、軍事的な措

置も同時に行っていくということです。バイデン氏はもともと「国防費を減額する」と言っていたが、大統領になってからはむしろ増やす方向に進んでいます。

さらには、先端技術での中国包围です。「安全保障」という言葉がよく使われるようになりましたが、中国に対する警戒心を非常に強め、最高品質の半導体を中国から遮断するなど、信用できる国だけでサプライチェーンが保たれるような措置をとりつつあります。

中核は台湾問題です。これは今後も、米中関係で最も難しい問題であり続けるだろうと思います。どこまで本気かはわかりませんが、バイデン氏は既に三々四回、「台湾を守る」と言っています。トランプ氏の場合は、「民主主義だから台湾を愛する」という発想はあまりなく、むしろ台湾に批判的なことを言うこともあります。そこは取

引次第ということなのかもしれません。そのため、台湾の人々は今、かなり不安に感じているのではないかと思います。

共和党、民主党ともに反中派と親中派が入り混じっていますが、最近では、どちらも中国に批判的な勢力が一挙に増えています。また、昨年一月の米中首脳会談は、米中の関係を改善するというよりは、これ以上悪くならないように、あるいは、予測不能な形で軍事衝突が起こらないようにという配慮で行われたにすぎず、米中の対立の基調を変えるものではなかったと思います。

バイデン政権で非常に顕著なのは、日米の安全保障協力が格段に進んだことだろうと思います。先月、岸田首相が訪米し、国賓待遇を受けましたが、バイデン政権からすると、ガッチリ組みたいと思っていた日本がその期待によく応えてくれたというのが圧倒的な評価だと思います。安倍政権

のころから既に集団的自衛権の再解釈など伏線はありましたが、岸田内閣のもとでの日本の防衛力抜本的強化、反撃能力の保有、安保三文書策定等は、今の米中対立の中でアメリカから非常に高く評価されています。

オバマ政権時代は、尖閣諸島周辺領海内で中国漁船が日本の巡視船に衝突した事件の影響で、日本のほうが中国に対して厳しい見方をしており、オバマ政権にも同調してほしいのになかなか同調してくれない、そんなもどかしさがあったと思います。他方でアメリカからすると、二〇一四年、ロシアがウクライナのクリミア半島を一方的に併合した後もロシアと交渉を続けていた日本に対し、ロシアに甘いということ、ホワイトハウスのスポークスマンが公式の記者会見で日本のロシア政策を批判したこともありました。

そういうバックグラウンドを振り返ってみる

と、今の日本とアメリカは対中国・ロシア政策で足並みがほぼそろっており、大きなとげもありません。その意味でも、国際政治において、日米は非常に堅固なスクラムを組むようになったと言っていると思います。しかし、中国の圧倒的な軍事力と、その伸び方は凄まじいものがありますので、これで十分かどうかは疑問ですし、トランプ氏が大統領になった場合、今のような日米の同盟関係を重視するかどうかも懸念されます。

今年二月、国務副長官に指名されたカート・キャンベル氏が、その指名のための公聴会で日本について述べた内容からも、日本をいかに重視しているかが読み取れます。さらに、今年四月に行われた日米首脳会談の様々な成果を見ても、これまでとは質的にもかなり異なる関係になったと言えるのではないかと思います。

今回の日米首脳会談では、「未来のためのグ

ローバル・パートナー」と題する共同声明が発表されました。一九九〇年にも、国際交流基金の中にCenter for Global Partnership (日米センター)

というものがあり、日米の協力関係を示す語として「グローバル・パートナーシップ」という言葉を日本側が使ったことがありますが、あまり実体はなかったように思います。しかし今は、先ほど御紹介したように、ヨーロッパの国でも、NA TOのメンバーでもないにもかかわらず、日本はかなりのウクライナ支援を行っています。そういう意味では、実質的なグローバル・パートナーシップが構築されているのではないかと思えます。

かつては、日米首脳会談というと、歴史問題や貿易問題、あるいは防衛費の増額問題など、アメリカからいろいろ言われ、日本はそれができないのではかのことで頑張っておわびする、そんなや

ましさがありました。今はほとんどありません。この点でもかなり異なっています。

また、岸田首相が「You are not alone. We are with you」と述べています。日本がいてどれくらい役に立つのかと思った人もいたかもしれませんが、それでも一定程度、役に立っている部分はあると思います。

加えて、今回の共同声明には具体論がふんだんに盛り込まれています。これには、来年一月にトランプ氏が割って入ってきて簡単に壊せないように、特に自衛隊と米軍の間で協力の実体を早めにつくっておこうという考えがあるように思えます。

トランプ外交についても少し触れたいと思います。

私は「三つのI」と言っているのですが、トランプ外交には、intuition (直感)、impulse (衝

図表5

トランプ外交の原則・無原則(または3つのI: intuition, impulse, ignorance)

1. 海外への軍事的コミットメントを縮小(アメリカ・ファーストのスローガン通り)
在韓米軍撤退/削減、NATO離脱/無視、日米同盟弱体化/離脱
2. 通商とくに関税に対する執着。「tariff man」。保護貿易主義的。あるいは金銭的損得勘定的発想が強い。
中国からの輸入に60%の関税、その他の国からの輸入品へは一律10%。
日本・NATOはもっと防衛費を負担せよ。CPTPPへの加入は無し。IPEF協議、パリ協定からも離脱。
3. 権威主義的指導に対する尊敬が上位。人権・民主主義・法の支配に基づいた国際的秩序に対する関心は弱い。指導者との個人的な関係を重視(安倍首相を評価、メルケル首相を嫌う)。
4. 短期的な発想と自己利益に基づいた取引を好む。金正恩と合意寸前まで行く。
習近平に自分の再選(2020年)を助けるよう要請(ボルトンの回顧録)。

動)・ignorance(無知)・「こういふ特徴があり、原則がないように見えて幾つかの原則があると考えています(図表5)。

一つ目は、海外への軍事的コミットメントを縮小したがっていることです。これについては、在韓米軍撤退が一番あり得るオプションではないかと思えます。大統領時代、ボルトン大統領補佐官など周囲の人間が必死にとめたことで実現はしませんでした。実際そのような主張をしています。

二つ目に、通商、特に関税に対する執着です。外交は通商であり、貿易赤字と貿易黒字しか見ないと言うと失礼ですが、そこに関心を集中させています。

三つ目に、権威主義的指導に対する尊敬が上位で、民主主義の価値をあまり感じないことです。ブーチン大統領や習近平氏など、在任期間の長い

権威主義的な指導者を素朴に尊敬する傾向があります。

四つ目に、公私の峻別がほぼなく、短期的な発想と自己利益に基づいた取引を好みます。

第二次トランプ政権をあまり甘く見ることができないのは、一期目の二〇一六年当時と状況が大きく異なっているからです。二〇一六年は、自分でも当選すると思っていなかった部分があり、政権を立ち上げる準備も、人事構想もできていませんでした。しかし今は、トランプ氏に忠実な人々が大勢おり、お金もふんだんに入ってきてますので、トランプ的な政策を支える基盤ができています。

その一つがシンクタンクです。特に America First Policy Institute はトランプ氏に忠実な人々がつくったシンクタンクで、第二次トランプ政権が誕生した場合には、何人か政権入りすると思わ

れます。また、Heritage Foundation（ヘリテージ財団）はほぼトランプ的なシンクタンクに変貌しつつあり、政策提言集も作成しています。ただし、外交政策については、これらシンクタンクに集まっている人はややタカ派が多く、そちらの方向に振れるかもしれませんが、トランプ氏自身は非常に孤立主義的な志向を持っていますので、最後はどちらに行くかわかりません。

特に、自分がいじめられた司法省については徹底的な人事を行いたいと思っっているようです。もともと大統領は約四〇〇〇人の連邦政府高官を任命する権限を持っていますが、五万人ぐらい任命できるのではないかという提言を用意している人もいますので、ひよっとしたらそういうことをやろうとしているのかもしれない。

冒頭に申し上げたとおり、世界秩序、国際政治がどうなるかわからない中、短期的にはロシアの

ウクライナ侵攻、長期的には中国の将来が非常に重要です。中国は、「自分たちはやりたいことができる」と思い込み続けるのか、それとも、「これはちよつとまずい」とどこかで考えを変えるのか、専門外の私にはわかりませんが、今、バイデン政権は中国の考えを改めさせようとしています。では、トランプ政権が誕生した場合、それに対応できるのかどうかは未知数です。

今後予想される危険の一つとして、アメリカに対する過小評価が挙げられます。二〇〇八年の金融危機の際、中国の中でアメリカ衰退論が決定的となり、それがずっと続いているようです。中国はサイバー攻撃等いろいろ行っていると思います。が、「アメリカは、抗議するけれども、結局最後は我々に和解を申し込んでくる」という結論を下している可能性があります。要するに、やり得といますか、アメリカは大して反撃できないと

思っています。しかし、そういう形で台湾に手を出すと、アメリカは意外に強く反撃してくる可能性もあります。それはもちろん、バイデン政権がトランプ政権かによって違ってくるでしょう。

かつて、アメリカを過小評価して痛い目に遭った国はままあります。例えば一九一七年のドイツです。第一次世界大戦において、アメリカが参戦することも意外だったかもしれませんが、その上、二〇〇万もの大軍をヨーロッパ大陸に送り込んできました。当時のヨーロッパにとって、大西洋の向こうから二〇〇万もの軍隊を送ってくる国はなく、それは戦況に大きな影響を与えました。そして、一九四一年の日本です。御存じのとおり、緒戦で負かせば、精神において軟弱なアメリカは和睦を申し込んでくると思っていたら、全然違いました。さらには、一九六二年のキューバ危機、一九八〇年代のレーガン大統領によるス

ター・ウォーズ計画です。アメリカの軍事力、技術力、経済力等々、総合力では圧倒的に強く、一致団結すると想像以上の力を発揮します。

また、「権威主義国家の指導者」という危険もあります。まさにプーチン大統領は、「一〜二週間あれば、ウクライナはすぐに落ちます」と側近に言われてウクライナ侵略に踏み切ったわけですが、実際は全く違いました。世界は、権威主義指導者にこういう勘違いをさせないためにどうすればいいのか、考える必要があります。例えば、事前にかなり強い警告を出しておくというのも一つのやり方かもしれません。そういう中で、中国からするとトランプ氏はどう見えるのか。だましやすい指導者、あるいは、お金で取引できる指導者に見えているとしたら、そこは若干不安な気がします。

最後は取りとめのない話になってしまいました

が、以上で終わります。御清聴、どうもありがとうございます。ありがとうございました。（拍手）

○森本理事長 今、世界で最も注目されている問題についての確に御説明してくださり、ありがとうございます。ありがとうございました。

それでは、質問及びコメント等をいただきましたと思います。いかがでしょうか。

○質問者A 我々は先のトランプ時代の国際秩序の混乱が忘れられず、もう一期、バイデン政権が続くほうがいいのではないかという気が何となくしてしまいます。選挙半年前のアンケートで勝ったほうが、七割方、大統領になると言われているようですが、今後バイデン氏が巻き返すとしたら、人工妊娠中絶問題のほかに何か手だてはあるのでしょうか。一般庶民には、やはりインフレが非常に効いていると思います。だとしたら、もう

少し金利を上げて抑え込まないと、なかなかよくならないのではないかと感じるのです。が、いかがでしょうか。

もう一つは、ウクライナの問題、そしてイスラエルの問題をどうするかということの世界は見ており、中国も見ていると思います。一説によると、二〇二七年までに台湾問題で習近平氏が動くのではないかという見方もありますが、このあたりについては、我々としてはどのように見ていたらいいのでしょうか。

○久保 どちらも非常に重要かつ難しい問題で、単純にお答えすると「わかりません」ということになるのですが、最初の質問については、先ほど申し上げたように、バイデン氏は人工妊娠中絶問題をクローズアップすることによって女性有権者の民主党支持を上げていく。そして、「それは女性の自由だ」と考える若者の支持率も上げていき

たいと考えているだろうと思います。

また、多くの人が経済は悪いと思います。ですが、客観的にはそれほど悪くありません。したがって、「本当は皆さんが思っているより経済はいいですよ」という形のキャンペーンをしたいところではないかと思えます。アメリカのメディアも日本のメディアもあまり書かないので、聞いたことがないかもしれませんが、バイデン陣営は今、「バイデノミクス」という言葉を一生懸命言っています。こういったことも含めて、自分の経済政策は実はかなり機能しているということを様々な形で宣伝する必要があるだろうと思えます。逆に、不法移民問題については、既に切り替えています。えつつありますが、民主党左派の考えを抑えて厳しい路線にすり寄りしないと、全くもたないようになっています。

さらに、イスラエルのガザ地区への攻撃を受け

て、コロンビア大学を初めエリート校において抗議運動が行われており、その一部は建物占拠などの実力行使に移ってきています。それに対して、若者の支持を失うことを変に恐れず、「自分は絶対に暴力的な抗議運動を支持しない」と一線を画する形で中道の人にフォーカスを移したほうが、最終的には、自身について理解してもらえないのではないのでしょうか。今のところ、民主党左派に引きずられて「自分はもともと中道なんだけど……」と心の中で小さくつぶやいている感じですから、「自分はこっちでいく」という基本方針をはっきり表明したほうが、ついてくる人が増えるのではないと思います。

二点目の台湾問題については、習近平氏自身にしかわからないことだと思いますし、ひょっとしたら本人にもわからないのかもしれないかもしれません。私自身は、楽観的なシナリオだけを考えるわけにはい

きませんが、習近平氏とその周辺の助言者がある程度合理的な判断のできる人であれば、そう簡単に軍事的な行動は起こせないはずだと思っています。

ミサイルをただ撃つことはできても、台湾を占領するには相当の軍を上陸させる必要があります。台湾は御存じのとおり島国で、東側はほぼ断崖絶壁ですから、上陸するとしたら西側の一部しかありません。台湾はこれまで、「上陸されたらおしまいだ。海で勝負するしかない」という形で防衛戦略を練っていましたが、ウクライナの戦いぶりを見て、上陸されてからも頑張れる余地があると考え、西側の守りを固めるだけでなく、陸でも徹底抗戦する作戦を採用したようですし、もちろんアメリカの支援もあると思います。一方、中国にとつては非常に大きなコストがかかります。しかし、先ほど述べたように、多くの中国人不法

移民が南米経由でメキシコ国境からアメリカに入ろうとしているのは、不良債権問題など、中国経済が悪化していることも背景にあると思います。

これらのことをトータルで考えると、そう簡単には行動を起こせないはずだという感じはしますが、台湾やアメリカ、あるいは日本も一緒になつて、台湾侵攻は簡単ではないということを中国にきちんとわからせることも必要だと思います。ただ、独裁者はイエスマンばかりを周りに置く可能性があります。そうになると手の施しようなく、最終的にプーチン大統領と同じような間違いを犯す危険もあります。

○質問者B アメリカについて、総合力を評価すべきであるというのはおっしゃるとおりだと思いますが、他方で分断化・分極化は相当深刻です。今回の大統領選挙がどうなるかわかりませんが、どちらが勝っても分断化・分極化はますます進

み、改善するようには思えません。そのあたりはどうお考えですか。

そして、これだけ分断化された国は、例えばヨーロッパや日本を見ても、多数の政党が出てきて、その中でいろんな妥協が生まれ、国が運営されていくことが多いと思います。アメリカの場合も、中長期的に見て多党化はあり得るのか。それとも、宗教上の問題や憲法の問題などがあるため、アメリカでは多党化はあり得ないのか。そのあたりをどう御覧になっているのか、お伺いしたいと思います。

○久保 先ほどアメリカの分断は昔からずっとあったと申し上げましたが、最近さらに悪化している部分は確かにあります。

トランプ氏は、二〇二〇年の大統領選挙で自分の敗北を受け入れなかった、そして、二〇二一年一月六日の議会襲撃を非難しなかったことで、あ

る意味、民主主義の根幹を否定しました。しかし、多く共和党議員と共和党支持者がトランプ氏を支持し続けています。つまり、民主主義を擁護し、民主主義的な手続を尊重することについて、

共和党は特に評価しない、民主党は絶対に大事という形で大きく分断しているわけです。ここまで来ると、多くのアメリカ人にとって嫌気が差すぐらい深刻な問題だと思えますが、トランプ氏もいずれば肉体的な限界を迎えて退場するでしょうから、そうなればこの部分の分断は少し弱まるような気がします。より深刻なのは、例えば黒人対白人、あるいは、世俗派の人たちと信仰派の人たちの間の人工妊娠中絶をめぐる対立です。こちらのほうはなかなか消えないのではないかと思えます。

二大政党制の問題についてですが、アメリカ人は、多様で、自己主張が強く、付和雷同せずにい

ろいろなグループに分かれがちです。にもかかわらず政党が二つというのは、奇妙といえば奇妙です。人口構成が同質的なのに政党が多い日本とは大きく異なります。

この一つの原因は、予備選挙があることです。アメリカの場合、政党のボスが勝手に自分の後継者を決めることはできません。政党支持者として登録した人が選挙をしなければいけないということが州の法律で決まっています。そのため、民主党なら、女性運動や環境保護運動、あるいは同性愛者の運動などを行い、予備選挙で自分たちの支持者を勝ち上げらせ、本選挙でも勝たせるという形で勢力を増やしていますし、共和党は、人工妊娠中絶に反対する層に訴えながら勝っていく、そういうやり方をしています。つまり、第三の政党を新たに立ち上げるよりは、二大政党のどちらから入って本体を支配してしまうようなストラテ

ジーのほうが合理的といえますか、労力が少なく済むわけです。新しい政党を立ち上げるには知名度が必要ですし、大きなコストもかかりますから、予備選挙という枠組みがある以上、二大政党制はなかなか変わらないだろうと思います。

しかし最近はこの予備選挙制度があるがゆえに、民主党はより左に、共和党はより右に行こうとしています。支持者同士が集まるとどうしても、最も民主党らしい主張をするのは左の人、最も共和党らしい主張をするのは右の人になってしまい、予備選挙制度がむしろ分極化を促進しているというわけです。一見すると、政党の公認候補はきちんと選挙をして決めましょうということ、非常に明快で民主的な論理のように見えてつても、実はその弊害がアメリカでも指摘されています。では、どうすればいいのか。予備選挙をただ廃止するというのでは納得しない人が多いと思

ますし、だからといって、ほかに名案があるわけでもありません。したがって、そういう形でアメリカの二大政党制は硬直化し、機能不全に陥っているのではないかという疑問はもつともだろうと思います。

○質問者C バイデン氏が独自の判断で候補を降り、例えばロバート・ケネディ・ジュニア氏を候補者に立てることは法的に可能でしょうか。民主党のウルトラC戦略になりませんか。

○久保 それはタイミングによるだろうと思います。全国代表大会本番でもあり得るかもしれませんが、全国代表大会の前、代議員が投票する前であれば十分可能だと思います。「自分はみんなから支持されて大変名誉なことだ。自分としては十分成果を上げたと思う。しかし、国家のため、世界のために自分はここで降りる」という形で辞退を表明し、別の候補を挙げる。もしも「カマラ・ハリ

ス氏でいつてほしい」と言ったら大きな動揺が広がる可能性があります。バイデン氏が降りることとはそこで決まりますので、あとは民主党の代議員が、そのときに手を挙げた人の中からもう少し若い人を選ぶことになると思います。ただ、ロバート・ケネディ・ジュニア氏の可能性は恐らくないだろうと思います。

アメリカのコラムニストや政治評論家の中には、「自分がこうなつてほしいと願う夢は、バイデン氏が立候補を取りやめることだ」ということを書いている人が時々いますが、実際にバイデン氏が降り、もしそれが全国党大会の後だったら、バイデン氏のかわりを誰にするのか、明確なルールはないのかもしれませんが。民主党の全国委員会である程度決めることができるのかもしれませんが、厄介なのは投票した後になくなってしまふことで、その可能性もなきにしもあらずです。この

あたりについては、笹川平和財団の「日米関係インサイト」に山岸敬和氏が様々なケースについて書いておられますので、興味のある方はそちらを御覧いただければ、詳しく勉強できるのではないかと思います。

○森本理事長 時間も過ぎておりますので、このあたりで「資本市場を考える会」を終了します。

大問題について大変明快に解説してくださり、ありがとうございます。改めて、久保様に拍手をお願ひいたします。(拍手)

(くほ ふみあき・防衛大学校長・東京大学名誉教授)

(本稿は、令和六年五月七日に開催した講演会での要旨を整理したものであり、文責は当研究所にある。)

久保文明氏

御 略 歴

東京大学法学部卒業、法学博士（東京大学）

東京大学法学部助手、コーネル大学客員研究員（歴史学部）、筑波大学社会科学系助教授、慶應義塾大学法学部助教授、ジョンスホプキンス大学客員研究員（政治学部）、慶應義塾大学法学部教授法学部、ジョージタウン大学客員研究員（政治学部）およびメリーランド大学カレッジパーク校客員研究員（政治学部）、放送大学客員教授、慶應義塾大学客員教授（法学部）、パリ政治学院招聘教授、ウッドローウィルソン国際学術センター研究員、アメリカ学会・会長、東京大学大学院教授（法学政治学研究科）等を歴任。2021年4月より現職。

専門はアメリカ政治、アメリカ政治外交史。

主な著書に『ニューディールとアメリカ民主政——農業政策をめぐる政治過程』（東京大学出版会、1988年）、『現代アメリカ政治と公共利益——環境保護をめぐる政治過程』（東京大学出版会、1997年）、『アメリカ政治史』（有斐閣、2018年）、編著に『G・W・ブッシュ政権とアメリカの保守勢力——共和党の分析』（日本国際問題研究所、2003年）、『米国民民主党——2008年政権奪回への課題』（日本国際問題研究所、2005年）、『アメリカの政治』（弘文堂、2005年）、『超大国アメリカの素顔』（ウェッジ、2007年）、『アメリカ外交の諸潮流——リベラルから保守まで』（日本国際問題研究所、2007年）、『オバマ政治を採点する』（日本評論社、2010）、『アメリカ政治を支えるもの』（日本国際問題研究所、2011）、共著に『アメリカ政治 新版』（有斐閣、2010）、『オバマ・アメリカ・世界』（共著、エヌティティ出版、2012）、『アメリカ大統領の権限とその限界——トランプ大統領はどこまでできるか』（日本評論社、2018）、『アメリカ政治史』（有斐閣、2018）、『アメリカ政治の地殻変動——分極化の行方』（東京大学出版会、2021）、『アメリカ政治史講義』（東京大学出版会、2022）など。

The American Political Science Association, The Organization of American Historians, The American Historical Society、アメリカ学会、日本政治学会、日本国際政治学会、日本比較政治学会などに所属。日米文化教育交流会議日本側副委員長、国際文化会館評議員、日本国際問題研究所上席客員研究員、東京財団政策研究所上席研究員、中曽根康弘世界平和研究所常任研究顧問、21世紀政策研究所研究主幹、アメリカ研究振興会常務理事などを務める。

国際文化会館社会科学国際（新渡戸）フェローシップ、第7回政治研究櫻田會賞（『ニューディールとアメリカ民主政』に対して）、慶應義塾大学義塾賞（同上）、アメリカ学術団体評議会（ACLS）アメリカ研究フェローシップ、フルブライト・フェローシップ受賞。